

上場会社名 **株式会社フレンドリー**
 コード番号 8209

上場取引所 大阪証券取引所(市場第2部)
 本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.friendly-co.com/>)

代表者 代表取締役社長 重里 育孝

問合せ先責任者 常務取締役 吉村 哲行

中間決算取締役会開催日 平成18年11月20日

中間配当支払開始日 -

TEL(072)874-2747

中間配当制度の有無

単元株制度採用の有無

有

有(1単元 1,000株)

1.平成18年9月 中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1)経営成績

(単位:百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月 中間期	8,524	(2.4)	134	(136.0)	161	(271.3)
17年9月 中間期	8,321	(△ 3.4)	56	(△ 72.4)	43	(△ 79.0)
18年3月期	16,291		△ 112		△ 119	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月 中間期	26	(-)	1	82	-	
17年9月 中間期	△ 482	(-)	△ 32	95	-	
18年3月期	△ 785		△ 53	65	-	

- (注) 1.持分法投資損益 18年9月 中間期 -百万円 17年9月 中間期 -百万円 18年3月期 -百万円
 2.期中平均株式数 18年9月 中間期 14,629,970株 17年9月 中間期 14,632,970株 18年3月期 14,632,153株
 3.会計処理の方法の変更 無
 4.売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月 中間期	12,334	9,324	75.6	637	39
17年9月 中間期	12,919	9,649	74.7	659	51
18年3月期	12,762	9,399	73.7	642	49

- (注) 1.期末発行済株式数 18年9月 中間期 14,629,399株 17年9月 中間期 14,631,999株 18年3月期 14,630,599株
 2.期末自己株式数 18年9月 中間期 16,185株 17年9月 中間期 13,585株 18年3月期 14,985株

(3)キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月 中間期	94	△ 250	△ 233	1,972
17年9月 中間期	404	△ 967	△ 1	2,695
18年3月期	748	△ 1,483	△ 162	2,362

2.平成19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	16,500	185	10

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) (0円 68銭)

* 上記の業績予想は発表日現在で当社が合理的であると判断する一定の前提条件に基づいており、実際の業績は今後様々な要因によって異なることがあります。なお、上記予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の8頁を参照して下さい。

3.配当状況

・現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期 末	年 間
18年3月期	-	5.00	5.00
19年3月期(実績)	-	-	-
19年3月期(予想)	-	5.00	5.00

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および子会社1社で構成されており、ファミリーレストラン業を主な内容とする事業活動を展開しております。

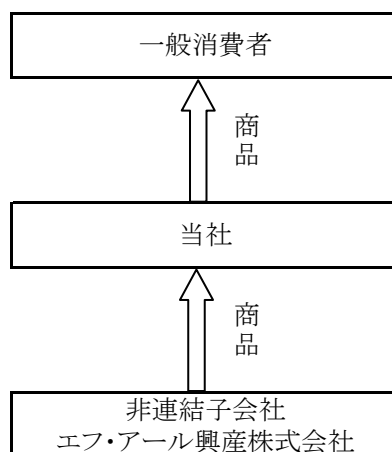
当グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

ファミリーレストラン事業

当社は、西欧料理主体の「ファミリーレストラン フレンドリー」、和食主体の「団欒れすとらん ボンズ」、「産直鮮魚と寿司・炉端 源ぺい」、「ダイニングビュッフェ い〜とみ〜と」、「しゃぶしゃぶ・鍋 季節の和膳 竹〇屋」、都市型居酒屋の「和み料理と味わいの酒 土筆んぼう」の6業態を展開しております。

そ の 他

子会社エフ・アール興産株式会社は、当社で調理販売する食料品、酒類および飲料の一部を納入しております。事業の系統図は次のとおりであります。



2.経営方針

(1)経営の基本方針

当社は、変化する時代の流れを的確に捉え、お客様のニーズに合致した商品やサービスを適切に提供し、お客様の日々の暮らしに必要な、魅力あるお店作りを通じて、社会に貢献することを基本方針としております。

こうした企業理念の精神を全役職員が共有し、その実現に向かって邁進することにより継続的に企業価値を高めていきます。また、高い倫理観を重視する企業風土を築くと共に、株主・取引先・従業員などの関係各位の信頼と期待に応え、関係者全員の共存共栄を目指しております。

(2)利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、中長期的な視点から、企業体質の強化と今後の事業展開のための内部留保の蓄積および株主各位に対する安定した配当の継続を基本方針としております。

配当につきましては、配当性向30%程度を目安に企業収益と安定配当を考慮して決定し、株主各位のご期待に応えるよう努力しております。なお、内部留保につきましては、事業戦略の要である多店舗展開・既存店の改装等と企業体質の強化に役立ててまいります。

(3)投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げは、投資家層の拡大と株式の流動化を促進するための有用な方策であると考えております。当社におきましては、個人株主は順調に増加しており、総株主数 4,218 人の内 個人株主数は 4,101 人と多くの方に保有いただいております。その割合も既に 97%に達しております。また、現在の株価水準からすれば、直ちに実施すべき状況にはないと考えております。

今後ともその費用と効果、株主利益、株価水準等を勘案しつつ慎重に検討してまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

長期的には外食のナショナルチェーンを標榜しておりますが、中期目標として、関西圏にドミナントを形成し関西 No.1 のスーパーリージョナルチェーンを目指してまいります。

従来は主として「郊外型のファミリーレストラン」を展開してきましたが、今後は「都市部での展開」と、それに加えて、常に「次なる新業態の開発」に取組み、事業構造の改革と業容の拡大を図る所存であります。

中期経営計画は、時代の変化に即応した事業戦略の見直しや多店舗展開・新業態の開発、経営管理組織の整備の観点から適宜見直しを行っております。

(5) 目標とする経営指標

売上高・利益の絶対額を追求すると同時に資本効率の向上、指標としては売上高経常利益率、総資本経常利益率、株主資本当期純利益率を重視した経営に努めてまいります。

また、経済環境の変化や競争・競合に対する優位性(劣位性)を示す指標として、既存店売上高の推移にも着目

してまいります。

(6) 対処すべき課題

① 事業構造の改革

前期に引続き、不採算店ならびに一定以上の業績の確保が難しいと見込まれる業態・店舗からの撤退を断行し、経営資源を好調な新業態に集中配分することにより事業構造を改革し、もって収益力の回復を図ります。

具体的には、「団欒れすとらん ボンズ」と「ファミリーレストラン フレンドリー」の中下位店を新業態の「産直鮮魚と寿司・炉端 源ぺい」、「ダイニング・ビュッフェ い〜とみ〜と」に転換するとともに、転換不可能な不採算店・低採算店は撤退いたします。また、里山をテーマとした都市型居酒屋「和み料理と味わいの酒 土筆んぼう」の新規出店を強化してまいります。

なお、当期中には、事業構造改革の方向性と業績回復軌道に目途をつけ、以降2カ年程度で、新規出店の強化と既存業態の店舗を順次新業態へ転換することにより、事業構造改革を仕上げてまいります。

② 新業態の開発

常に時代にマッチした業態の開発に取り組んでまいります。昨今、お客様の消費・購買においては、価格の安さだけが基準ではなく、従来にない新しさ・安全性・健康・おいしさ・雰囲気などの商品価値と満足感が重視されつつあります。「和み料理と味わいの酒 土筆んぼう」と「産直鮮魚と寿司・炉端 源ぺい」の多店舗展開に拍車をかけてまいります。

また、本格的な和食の「しゃぶしゃぶ・鍋 季節の和膳 竹〇屋」と、健康応援「ダイニング・ビュッフェ い〜とみ〜と」を実験中ではありますが、こちらも目途がつき次第、多店舗展開を図ってまいります。

③ 新規出店の強化

厳選された好立地に積極的に出店し、営業基盤を拡大することを基本戦略として引続き取り組んでまいります。

下半期は、「土筆んぼう」2～3店舗、「源ぺい」9店舗(内 業態転換8店舗)を予定しております。

なお、来期以降はこれら新業態の出店ペースを加速させる計画であります。

④ 商品開発力の強化

より一層の顧客満足を実現するため、新商品の開発や既存商品の見直しを積極的に行い、お値打ちで魅力ある商品の開発に取り組んでまいります。また新しい食材と原価の低減を求めて国内・国外を問わず、仕入・調達活動を一層強化推進してまいります。

⑤ 人材の育成

成果に重点を置いた人事評価制度と目標管理制度の定着を図ると同時に、計画的・組織的にスペシャリストの育成に取り組んでおります。また、ホスピタリティの精神に溢れた、お客様満足を実現できる人材の育成に力を注いでまいります。

⑥ 品質管理・環境問題への対応

品質保証センターを設置し、産地から食卓までトータルに安全・衛生を厳しくチェックできる体制を品質保証システムとして構築しております。具体的には、食材の納入段階におけるトレーサビリティ

・微生物学検査・残留農薬検査といった購買基準の構築、製造・物流段階における ISO 9001 による品質保証体制、店舗段階における衛生管理・検査体制の確立と厳格な運用に取り組んでおります。また、食品廃棄物等の発生の抑制、減量、再生利用にも積極的に取り組んでまいります。

(7)親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3.経営成績

(1)当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、原油価格の高騰や米国景気の減速懸念等の不安材料はあるものの、企業収益の改善と設備投資の増加を背景に、緩やかな回復を続けてまいりました。

一方、個人消費は天候不順などの影響で伸び悩んでおり、当外食業界におきましては、市場規模の縮小傾向に加え店舗過剰による同業他社との競争・競合の激化で、経営環境は極めて厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社におきましては、不採算店・低採算店の閉鎖と好調な新業態の新規出店・転換を柱とした事業構造改革に全力を挙げて取り組んでまいりました。

店舗増減につきましては、当中間期に新業態を 10 店舗(内 業態転換 8 店舗)出店、既存業態を 18 店舗(内 業態転換 8 店舗)閉店いたしました。この結果、当中間期末の総店舗数は前年同期比 7 店舗減少(前期末比 8 店舗減少)し、130 店舗となりました。

商品政策につきましては、“健康・安全・おいしさ”の見地から食材を厳選し、お値打ち感のある商品の提供に努めました。また、健康応援の観点から「食事バランスガイド」(財団法人 食品産業センター)を参考にしたメニュー作りに取り組んでおります。

食の安全・衛生管理におきましては、対処すべき課題にも記載のとおり、「フレンドリー購買基準」の構築と衛生管理・検査体制を確立し、ISO 9001 とともに厳格に運用しております。

損益面につきましては、事業構造改革への取組みが概ね計画通り進んでいることから、前年同期比増収・増益になりました。また、事業構造の改革のため 10 店舗の撤退と 8 店舗の業態転換を実施したこと等により特別損失を 135 百万円計上いたしました。

以上の結果、当中間期における売上高は 8,524 百万円(前年同期比 202 百万円・2.4%増)、営業利益は 134 百万円(同 77 百万円・136.0%増)、経常利益は 161 百万円(同 117 百万円・271.3%増)、税引前中間純利益は 88 百万円(前年同期は 610 百万円の純損失)となりました。過年度に税効果会計の適用で減損損失を計上した店舗の内、18 店舗を撤退・転換したこと等により将来減算一時差異に係る繰延税金資産を取崩し、法人税等調整額として税金費用を 40 百万円計上しましたので中間純利益は 26 百万円(前年同期は 482 百万円の純損失)となりました。

(2)部門別の概況

「ファミリーレストラン フレンドリー」におきましては、「おいしい・たのしい・こちいい」をコンセプトとして、オーソド

ックスなファミリーレストランを堅持し、フレンドリーなお店作りに邁進してまいりました。こだわりのハンバーグ、ステーキ、カレーなどの本格メニューを取り揃え、好評いただいております。また、「食事バランスガイド」による“健康バランスメニュー”を提案しております。当部門の店舗数は、前年同期比7店舗減少(当中間期では4店舗減少)し、55店舗となりました。この結果、部門売上高は3,432百万円(前年同期比△387百万円・10.2%減)となりました。

「団欒れすとらん ボンズ」におきましては、“四季折々の旬のメニューと彩り”にこだわり、お友達やご家族の方々に和気藹々と“団欒(だんらん)のひととき”を楽しんでいただきました。食事性の高いメニュー作りに力を注ぐとともに、宴会メニューを充実させ、予約活動の強化にも努めてまいりました。当部門の店舗数は、前年同期比15店舗減少(当中間期では10店舗減少)し、48店舗となりました。この結果、部門売上高は3,105百万円(前年同期比△828百万円・21.1%減)となりました。

「和み料理と味わいの酒 土筆んぼう」につきましては、3店舗を出店し、13店舗(前年同期比8店舗増加)となりました。日本の原風景“里山”をテーマにし、こだわりのメニューとノスタルジックな雰囲気がお客様に大変支持され、順調に推移しております。この結果、部門売上高は、935百万円(前年同期比647百万円・224.9%増)となりました。

「産直鮮魚と寿司・炉端 源ぺい」は6店舗を出店し、11店舗(前年同期比11店舗増加)になりました。旬の魚と、寿司、炉端を前面に押し出した店内は活気に満ち、大変手ごたえを感じております。部門売上高は、業態転換前に比し概ね150%強の好調振りで758百万円(前年同期比758百万円増)となりました。

本格的な和食の店「しゃぶしゃぶ・鍋 季節の和膳 竹〇屋」を実験しております。部門売上高は、73百万円(前年同期比29百万円・67.3%増)となりました。

本年3月下旬に実験を開始いたしました、健康応援バイキング・レストラン「ダイニング・ビュッフェ い〜とみ〜と」は7月に第2号店を出店いたしました。ご年配者からお子様まで、ご家族で栄養バランスのとれた食事を楽しんでいただいております。部門売上高は149百万円(前年同期比149百万円増)となりました。

「イタリアンレストラン イルパローネ」は、事業から撤退いたしました。部門売上高は69百万円でありました。

4.財政状態

(1)当中間期のキャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)

	当中間期	前中間期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	94	404	△310
投資活動によるキャッシュ・フロー	△250	△967	716
財務活動によるキャッシュ・フロー	△233	△1	△231
現金及び現金同等物の増減額	△389	△564	174
現金及び現金同等物の期首残高	2,362	3,259	△897
現金及び現金同等物の期末残高	1,972	2,695	△722
有利子負債期末残高	1,465	1,785	△320

当中間期末における現金及び現金同等物の残高は、営業活動により94百万円増加しましたが、投資活動に

より 250 百万円支出し、財務活動により 233 百万円減少したことにより前期末比 389 百万円減少、1,972 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、税引前中間純利益 88 百万円、減価償却費 251 百万円、その他資産の増加加額 178 百万円、その他負債の減少額 129 百万円等により 94 百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、有形固定資産の取得による支出 332 百万円、差入保証金の回収による収入 119 百万円、差入保証金の差入による支出 35 百万円等により、250 百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、長期借入金の返済による支出 160 百万円、配当金の支払 72 百万円等により、233 百万円の減少となりました。

(2) キャッシュ・フロー指標群

		平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 18 年 9 月期
自己資本比率	自己資本／総資産	79.2%	78.8%	73.7%	75.6%
時価ベースの自己資本比率	株式時価総額／総資産	54.0%	55.0%	62.3%	62.0%
債務償還年数	有利子負債／営業キャッシュ・フロー	1.2 年	2.1 年	2.2 年	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	営業キャッシュ・フロー／利払い	47.1 倍	37.0 倍	37.8 倍	11.3 倍

※ キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用し、有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 債務償還年数は中間期のため算出しておりませんが、営業キャッシュ・フローを 2 倍にして計算すると、7.8 年になります。

(3) 当期の利益配分に関する事項

当期の中間配当金につきましては、まことに遺憾ながら、業績に鑑み見送らせていただくこととなりました。

(4) 通期の見通し

今後につきましては、景気は民需主導で回復基調が継続するものと見込まれておりますが、個人消費の伸びは鈍化し始めており、原油価格の動向による影響が懸念されます。当業界におきましては、同業及び中食業界を交えての競争・競合の激化は避けられず、経営環境は引続き厳しいものと予想しております。

このような環境下ではありますが、引続き事業構造の改革に全力を傾注してまいります。

事業構造の柱として、順調な新業態への転換を前倒しで実施してまいります。

「和み料理と味わいの酒 土筆んぼう」の新規出店のペースは物件不足のためやや鈍化しておりますが、業績は順調に推移しており、下半期は 2～3 店舗の出店を目指してまいります。

また、「産直鮮魚と寿司・炉端 源ぺい」は「ボンズ」から転換を図っておりますが、これも好調裡に推移しており、さらに転換ペースを加速させ、下半期は8店舗の転換(通期では14店舗)と1店舗の新規出店を計画しております。

「ダイニング・ビュッフェ い〜とみ〜と」も3号店の出店を目指してまいります。

これらの施策を実施することにより、事業構造改革の方向性と業績回復軌道に目途をつける所存であります。

なお、下半期は低採算店の撤退と業態転換等により生じる減損損失・除却損等を37百万円見込んでおります。

また、法人税等調整額としての税金費用負担が大きく、当期純利益は期初予想通りとしております。

通期の業績予想

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	特別損益	当期純利益
19年3月期	16,500	160	185	△110	10

5.事業等のリスク

(1)法的規制について

当社は、レストラン事業を行っているため、食品衛生法による規制を受けています。食品衛生法は、飲食に起因する衛生上の危害の発生防止及び公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としており、飲食店を営業するに当たっては、食品衛生管理者を置き、厚生労働省令の定めるところにより、都道府県知事の許可を受けなければなりません。

当社では、店舗や工場における食材の管理・取扱い並びに設備機器、従業員等の衛生状態について十分留意し、定期的に厳格な衛生検査を実施しております。また、外注先に対しても同様に厳しい基準を要求しておりますが、仮に、食中毒事故を起こした場合、食品等の廃棄処分、営業許可の取消、営業の禁止、若しくは一定期間の営業停止を命じられることがあります。

また、環境の保護に関して、容器包装リサイクル法等、各種環境保全に関する法令の制限を受けております。環境関連規制をはじめとするこれらの法的規制が強化された場合、法的規制に対応するための新たな費用が増加することにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2)食材について

食材につきましては、ここ数年来、狂牛病や鳥インフルエンザ問題、残留農薬問題等が発生しました。このように食材についての安全性が疑われる問題が生じると、需給関係に変動が生じる事態も予想され、良質な食材を安定的に確保することが難しくなることが懸念されます。

当社におきましては、食材の品質保証システムを構築し、衛生管理と検査体制を確立しておりますが、このような事態が発生すれば、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3)出店政策について

出店にあたっては、社内基準に基づき、出店候補地の商圈人口、交通量、競合店状況、賃借料等種々の条件を検討したうえで、選定を行っております。ただし当社の出店条件に合致した物件がなく、計画通りに出店ができない場合や、出店後に立地環境等に変化が生じた場合には、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

また、当社の都合により、賃貸借契約の期限前に不採算店を閉鎖することがあります。その場合、店舗の固定資産除却損に加え、差入保証金・敷金の返還請求権を放棄することによる賃貸借解約損が生じることがあります。尚、好採算店であっても、賃貸人の事情により閉店を余儀なくされる場合があり、賃貸人の財政状況によっては保証金・敷金の回収が困難となる可能性があります。

このような事態が発生すれば、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4)店舗が近畿圏に集中していることについて

当社の店舗並びに工場は平成18年9月末において近畿圏(大阪府、京都府、兵庫県、奈良県、和歌山県、滋賀県、三重県)に100%(内大阪府下67%)集中しております。このため、地震予知連絡会の予測にある東南海・南海地震等広範囲な大災害が発生した場合には、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5)人材の確保・育成について

当社は、営業基盤を拡大するため、毎年積極的に新規出店を行っております。そのため、人材の確保や育成にはとりわけ注力しておりますが、店長やエリアマネージャー等の育成には時間かかり、人材が不足しがちであります。人材育成が出店ペースに追いつかない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

4-1. 中間貸借対照表

単位；千円（千円未満切捨て）

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成18年9月30日現在)		前 中 間 期 (平成17年9月30日現在)		前 期 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%		%
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産	3,003,816	24.4	3,603,026	27.9	3,231,590	25.3
現 金 及 び 預 金	2,472,412		3,195,222		2,862,239	
売 掛 金	43,127		32,912		43,163	
商 品	9,998		17,454		13,472	
製 品	19,800		18,409		19,350	
原 材 料	119,245		118,845		125,188	
貯 蔵 品	1,535		2,014		1,756	
前 払 費 用	143,691		120,362		85,959	
繰 延 税 金 資 産	55,555		55,552		14,855	
未 収 入 金	138,109		41,917		65,542	
そ の 他	519		413		127	
貸 倒 引 当 金	△ 180		△ 80		△ 67	
固 定 資 産	9,330,914	75.6	9,316,689	72.1	9,531,018	74.7
有 形 固 定 資 産	5,592,214	45.3	5,572,331	43.1	5,615,575	44.0
建 物	2,446,270		2,355,545		2,425,365	
構 築 物	152,731		182,317		170,102	
機 械 装 置	65,448		71,172		64,430	
車 両 運 搬 具	381		381		381	
器 具 備 品	610,562		587,116		638,475	
土 地	2,316,820		2,374,798		2,316,820	
建 設 仮 勘 定	—		1,000		—	
無 形 固 定 資 産	97,896	0.8	105,617	0.8	102,391	0.8
借 地 権	77,636		80,249		78,943	
ソ フ ト ウ ェ ア	8,241		12,731		11,194	
電 話 加 入 権	10,629		10,629		10,629	
水 道 施 設 利 用 権	1,388		2,006		1,624	
投 資 そ の 他 の 資 産	3,640,803	29.5	3,638,740	28.2	3,813,051	29.9
投 資 有 価 証 券	314,308		271,240		361,818	
関 係 会 社 株 式	50,000		50,000		50,000	
長 期 貸 付 金	17,416		18,877		18,156	
長 期 前 払 費 用	69,806		78,743		75,454	
差 入 保 証 金	2,725,046		2,857,157		2,839,946	
店 舗 賃 借 仮 勘 定	35,000		45,795		—	
繰 延 税 金 資 産	248,613		157,039		310,411	
そ の 他	180,613		159,886		157,263	
資 産 合 計	12,334,731	100.0	12,919,716	100.0	12,762,609	100.0

単位；千円（千円未満切捨て）

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成18年9月30日現在)		前 中 間 期 (平成17年9月30日現在)		前 期 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%		%
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債	1,412,689	11.5	1,425,958	11.0	1,651,258	12.9
買 掛 金	391,929		402,523		441,062	
1 年 以 内 返 済 予 定						
長 期 借 入 金	320,000		320,000		320,000	
未 払 金	555,140		594,959		747,299	
未 払 法 人 税 等	45,249		46,081		42,262	
未 払 消 費 税 等	69,875		37,602		11,530	
預 り 金	24,243		20,626		22,170	
店 舗 閉 鎖 損 失 引 当 金	—		—		62,561	
そ の 他	6,250		4,164		4,372	
固 定 負 債	1,597,399	12.9	1,843,811	14.3	1,711,401	13.4
社 債	600,000		600,000		600,000	
長 期 借 入 金	545,000		865,000		705,000	
長 期 未 払 金	6,576		5,665		6,830	
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	211,666		211,666		211,666	
長 期 預 り 金	81,000		10,000		29,000	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	153,156		151,479		158,904	
負 債 合 計	3,010,088	24.4	3,269,769	25.3	3,362,660	26.3
(資 本 の 部)						
資 本 金			3,975,062	30.8	3,975,062	31.2
資 本 剰 余 金			3,058,146	23.7	3,058,146	24.0
資 本 準 備 金			3,058,146		3,058,146	
利 益 剰 余 金			3,457,941	26.8	3,130,192	24.5
利 益 準 備 金			228,350		228,350	
任 意 積 立 金			2,640,000		2,640,000	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益			589,591		261,842	
土 地 再 評 価 差 額 金			△ 954,678	△ 7.4	△ 929,887	△ 7.3
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金			120,530	0.9	174,243	1.4
自 己 株 式			△ 7,056	△ 0.1	△ 7,808	△ 0.1
資 本 合 計			9,649,946	74.7	9,399,949	73.7
負 債 ・ 資 本 合 計			12,919,716	100.0	12,762,609	100.0
(純 資 産 の 部)						
株 主 資 本	10,108,459	82.0				
資 本 金	3,975,062					
資 本 剰 余 金	3,058,146					
資 本 準 備 金	3,058,146					
利 益 剰 余 金	3,083,700					
利 益 準 備 金	228,350					
そ の 他 利 益 剰 余 金	2,855,350					
任 意 積 立 金	2,140,000					
繰 越 利 益 剰 余 金	715,350					
自 己 株 式	△ 8,449					
評 価 ・ 換 算 差 額 等	△ 783,816	△ 6.4				
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	146,070					
土 地 再 評 価 差 額 金	△ 929,887					
純 資 産 合 計	9,324,642	75.6				
負 債 ・ 純 資 産 合 計	12,334,731	100.0				

4-2. 中間損益計算書

単位：千円（千円未満切捨て）

期 別 科 目	当 中 間 期 <small>（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）</small>		前 中 間 期 <small>（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）</small>		前 期 <small>（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）</small>	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売上高	8,524,062	100.0	8,321,497	100.0	16,291,876	100.0
売上原価	2,678,884	31.4	2,568,780	30.9	5,075,976	31.2
売上総利益	5,845,177	68.6	5,752,716	69.1	11,215,899	68.8
販売費及び一般管理費	5,710,851	67.0	5,695,798	68.4	11,328,065	69.5
営業利益	134,325	1.6	56,918	0.7	△ 112,166	△ 0.7
営業外収益	95,692	1.1	39,687	0.5	92,666	0.6
受取利息	4,619		4,701		9,284	
受取配当金	863		378		2,576	
駐車場等収入	21,029		18,623		40,462	
広告媒体等設置収入	5,407		4,944		12,305	
役員年金保険返戻金	20,442		—		—	
その他の営業外収益	43,329		11,040		28,036	
営業外費用	68,897	0.8	53,210	0.7	99,544	0.6
支払利息	8,378		10,896		19,814	
社債発行費用	—		11,971		11,971	
その他の営業外費用	60,518		30,342		67,759	
経常利益	161,121	1.9	43,395	0.5	△ 119,044	△ 0.7
特別利益	62,644	0.7	79,084	1.0	91,317	0.6
店舗閉鎖損失引当金戻入額	62,561		—		—	
固定資産売却益	83		—		—	
店舗立退き補償金	—		79,084		91,310	
貸倒引当金戻入益	—		—		7	
特別損失	135,112	1.6	733,149	8.8	1,017,705	6.3
減損損失	107,313		672,749		843,823	
固定資産除却損	23,798		60,400		128,861	
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—		—		62,561	
店舗等賃借契約解約損	4,000		—		2,919	
税引前中間（当期）純利益	88,653	1.0	△ 610,668	△ 7.3	△ 1,045,432	△ 6.4
法人税・住民税及び事業税	21,557	0.2	19,615	0.2	37,349	0.2
法人税等調整額	40,434	0.5	△ 148,168	△ 1.7	△ 297,707	△ 1.8
中間（当期）純利益	26,661	0.3	△ 482,115	△ 5.8	△ 785,074	△ 4.8
前期繰越利益			1,119,219		1,119,219	
土地再評価差額金取崩額			△ 47,512		△ 72,303	
中間配当額			—		—	
中間（当期）未処分利益			589,591		261,842	

4-3. 中間株主資本等変動計算書

(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

単位；千円（千円未満切捨て）

区分	株 主 資 本						評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		土地再評価差額金
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				別途積立金	繰越利益剰余金					
平成18年3月31日 残高	3,975,062	3,058,146	228,350	2,640,000	261,842	△ 7,808	10,155,592	174,243	△ 929,887	9,399,949
中間会計期間中 の変動額										
剰余金の配当					△ 73,152		△ 73,152			△ 73,152
利益処分による 役員賞与										
中間純利益					26,661		26,661			26,661
自己株式の取得						△ 641	△ 641			△ 641
自己株式の処分										
その他利益剰余 金間の振替				△ 500,000	500,000					
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)								△ 28,173		△ 28,173
中間会計期間中 の変動額合計	—	—	—	△ 500,000	453,508	△ 641	△ 47,133	△ 28,173	—	△ 75,306
平成18年9月30日 残高	3,975,062	3,058,146	228,350	2,140,000	715,350	△ 8,449	10,108,459	146,070	△ 929,887	9,324,642

4-4. 中間キャッシュ・フロー計算書

単位：千円（千円未満切捨て）

期 別 科 目	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間（当期）純利益	88,653	△ 610,668	△ 1,045,432
減価償却費	251,675	233,701	494,822
減損損失	107,313	672,749	843,823
貸倒引当金の増加額（△減少額）	113	6	—
役員退職慰労引当金の増加額（△減少額）	△ 5,747	7,425	14,850
店舗閉鎖損失引当金増加額（△減少額）	△ 62,561	—	62,561
受取利息及び受取配当金	△ 5,483	△ 4,701	△ 11,861
その他営業外収入	△ 90,208	△ 34,608	△ 80,804
支払利息	8,378	10,896	19,814
その他営業外支出	60,518	30,342	79,730
貸倒引当戻入	—	—	△ 7
その他特別利益	△ 62,644	△ 79,084	△ 91,310
有形固定資産除却損	23,798	60,400	108,400
店舗等賃借契約解約損	4,000	—	2,912
固定資産売却損益	△ 83	—	—
売上債権の減少額（△増加額）	3,097	16,048	6,051
たな卸資産の減少額（△増加額）	7,189	△ 26,624	△ 35,086
仕入債務の増加額（△減少額）	△ 49,132	△ 5,766	32,772
未払消費税等の増加額（△減少額）	58,345	△ 601	△ 26,673
その他資産の減少額（△増加額）	△ 178,829	△ 15,237	130,277
その他負債の増加額（△減少額）	△ 129,038	76,011	248,248
小 計	29,354	330,289	753,089
利息及び配当金の受取額	1,390	485	3,640
その他営業外収入	68,257	32,924	79,274
利息の支払額	△ 7,892	△ 11,094	△ 19,758
その他営業外支出	△ 58,069	△ 26,267	△ 69,663
その他特別利益	62,644	79,084	91,310
固定資産除却による支出	△ 20,121	△ 13,112	△ 31,960
店舗等賃借契約解約による支出	—	—	△ 2,912
法人税等の支払額	18,858	12,625	△ 54,120
営業活動によるキャッシュ・フロー	94,420	404,936	748,900
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	—	△ 500,000	△ 500,000
有形固定資産の取得による支出	△ 332,882	△ 429,233	△ 925,518
有形固定資産の売却による収入	242	—	—
貸付金の回収による収入	739	704	1,426
差入保証金の差入による支出	△ 35,240	△ 82,812	△ 130,171
差入保証金の回収による収入	119,250	49,800	79,800
その他投資による支出	△ 2,907	△ 6,247	△ 9,339
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 250,797	△ 967,789	△ 1,483,804
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の返済による支出	—	△ 5,500	△ 5,500
長期借入による収入	—	400,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△ 160,000	△ 222,500	△ 382,500
社債の発行による収入	—	600,000	600,000
社債の償還による支出	—	△ 700,000	△ 700,000
自己株式の取得による支出	△ 641	△ 846	△ 1,598
配当金の支払額	△ 72,807	△ 72,897	△ 73,078
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 233,449	△ 1,744	△ 162,677
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—
V. 現金及び現金同等物の増加額又は減少額	△ 389,826	△ 564,597	△ 897,581
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	2,362,239	3,259,820	3,259,820
VII. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,972,412	2,695,222	2,362,239

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式 移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 商品・製品・原材料 総平均法による原価法
 - (2) 貯蔵品 最終仕入原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物及び構築物 7~34年、機械及び装置 9年、器具及び備品 3~6年
また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却しております。
 - (2) 無形固定資産
定額法によっております。ただしソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - (3) 長期前払費用
均等償却しております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について、貸倒実績率により回収不能戻込額を計上しております。なお、貸倒懸念債権等特定の債権はありません。
 - (2) 店舗閉鎖損失引当金
店舗の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、店舗閉鎖により合理的に見込まれる閉店関連損失額を計上しております。
 - (3) 役員退職慰労引当金
役員退職慰労金の支出に備えるため、会社内規に基づく当中間期末要支給額の100%を計上しております。但し、同制度の廃止により平成18年7月以降は計上いたしておりません。
5. リース取引の会計処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を範囲といたしております。
7. 消費税等の会計処理方法
消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。
8. 会計方針の変更
貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等
当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。
なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は9,324百万円であります。
中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	当中間期	前中間期	前 期
1. 関係会社に対する短期金銭債権	1,630 千円	1,322 千円	558 千円
2. 関係会社に対する短期金銭債務	67,989 千円	67,355 千円	74,054 千円
3. 有形固定資産減価償却累計額	8,507,403 千円	8,183,800 千円	8,719,422 千円
4. 自己株式の数	16,185 株	13,585 株	14,985 株
5. 担保に供している資産 店舗土地・建物	1,445,490 千円	1,458,406 千円	1,450,520 千円
6. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している固定資産として、電子計算機と周辺機器、工場機械および店舗の調理器具があります。			

(損益計算書関係)

	当中間期	前中間期	前 期
1. 関係会社との営業取引高	424,288 千円	380,489 千円	725,777 千円
2. 関係会社との営業取引以外の取引高	990 千円	840 千円	1,680 千円
3. 減損損失			

当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
京都市下京区他	事業用資産	建物、構築物、機械装置及び器具備品等	107,313

当社は、単独でキャッシュ・フローを生み出す最小の事業単位である営業店ごとにグループ化し、減損会計を適用しております。その他に、遊休資産、賃貸資産については個別資産ごとに減損の兆候を判定しております。また、本社等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。事業用資産及び遊休資産については減損処理を行い、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価額、その他については処分見込価額から処分見込費用を控除した金額により評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前会計年度末	増加	減少	当中間会計年度末
普通株式(株)	14,645,584	—	—	14,645,584

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前会計年度末	増加	減少	当中間会計年度末
普通株式(株)	14,985	1,200	—	16,185

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 1,200株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	73,152	5.00	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係

	当中間期	前中間期	前 期
現金及び預金勘定	2,472,412 千円	3,195,222 千円	2,862,239 千円
預入期間3ヶ月超の定期預金	△ 500,000 千円	△ 500,000 千円	△ 500,000 千円
現金及び現金同等物	1,972,412 千円	2,695,222 千円	2,362,239 千円

①リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

有形固定資産	当中間期	前中間期	前 期
取得価額相当額	348,212 千円	218,989 千円	226,801 千円
減価償却累計額相当額	105,611 千円	64,322 千円	102,435 千円
期末残高相当額	242,600 千円	154,666 千円	124,365 千円

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

	当中間期	前中間期	前 期
1 年 内	78,821 千円	51,785 千円	48,411 千円
1 年 超	163,779 千円	102,880 千円	75,954 千円
合 計	242,600 千円	154,666 千円	124,365 千円

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料等

	当中間期	前中間期	前 期
(1) 支払リース料	31,578 千円	27,090 千円	48,411 千円
(2) 減価償却費相当額	31,578 千円	27,090 千円	48,411 千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

②有価証券

当中間期(平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

単位；千円(千円未満切捨て)

	取得原価	中間貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	58,984	305,308	246,324

2. 時価評価されていない主な「有価証券」

単位；千円(千円未満切捨て)

	中間貸借対照表計上額	摘要
その他の有価証券 非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	9,000	

(注)子会社株式で時価のあるものはありません。

前中間期(平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

単位；千円(千円未満切捨て)

	取得原価	中間貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	58,984	262,240	203,255

2. 時価評価されていない主な「有価証券」

単位；千円(千円未満切捨て)

	中間貸借対照表計上額	摘要
その他の有価証券 非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	9,000	

(注)子会社株式で時価のあるものはありません。

前 期(平成18年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

単位；千円(千円未満切捨て)

	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	58,984	352,818	293,834

2. 時価評価されていない主な「有価証券」

単位；千円(千円未満切捨て)

	貸借対照表計上額	摘要
その他の有価証券 非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	9,000	

(注)子会社株式で時価のあるものはありません。

③デリバティブ取引

当中間期
該当事項はありません

前中間期
同左

前 期
同左

④持分法投資損益

当中間期
該当事項はありません

前中間期
同左

前 期
同左

⑤ 関連当事者との関係

関係会社等

単位:千円(千円未満切捨て)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残 高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関係 会社	エフ・アール 興産 (株)	大阪府 大東市	50,000	食料品、飲料、 酒類の販売	直接100%	兼任4人	食料品、飲 料、酒類の 販売	営業取引 営業取引 以外の取 引	424,288 990	立替金 未収入金 買掛金	22 1,608 67,989

(注)取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

⑥ 税効果会計

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当中間期	前中間期	前 期
繰延税金資産			
減価償却資産評価損	146,099 千円	204,295 千円	198,767 千円
役員退職慰労引当金	62,334 千円	61,651 千円	64,673 千円
長期未払金	2,676 千円	2,305 千円	2,779 千円
未払事業税及び未払事業所税	13,084 千円	13,329 千円	12,018 千円
繰延資産等償却超過額	9,029 千円	7,960 千円	8,495 千円
ギフト券未使用否認	1,937 千円	970 千円	1,206 千円
その他有価証券評価損	4,612 千円	- 千円	4,612 千円
ゴルフ会員権評価損	19,633 千円	- 千円	19,633 千円
貸倒引当金否認	73 千円	32 千円	27 千円
店舗閉鎖損失引当金	- 千円	- 千円	25,498 千円
土地評価損	105,203 千円	- 千円	105,203 千円
欠損金	169,794 千円	5,071 千円	131,762 千円
繰延税金資産小計	534,481 千円	295,617 千円	574,680 千円
評価性引当金	△ 129,449 千円	- 千円	△ 129,449 千円
繰延税金資産合計	405,031 千円	295,617 千円	445,231 千円
繰延税金負債			
ギフト券未使用原価認容	608 千円	299 千円	373 千円
その他有価証券評価差額金	100,253 千円	82,725 千円	119,590 千円
繰延税金負債小計	100,862 千円	83,024 千円	119,964 千円
繰延税金資産の純額	304,168 千円	212,592 千円	325,266 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当中間期	前中間期	前 期
法定実効税率	40.70 %	- %	- %
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.96 %	- %	- %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.19 %	- %	- %
住民税均等割等	21.98 %	- %	- %
その他	2.48 %	- %	- %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.93 %	- %	- %

(注)前中間期及び前期は純損失を計上しているため記載いたしていません。

⑦ 継続企業の前提

	当中間期	前中間期	前 期
該当事項はありません	該当事項はありません	同左	同左

⑧ 1株当たり情報

	当中間期	前中間期	前 期
1株当たり純資産	637円 39銭	659円 51銭	642円 49銭
1株当たり中間(当期)純利益	1円 82銭	△ 32円 95銭	△ 53円 65銭
(注)1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。			
	当中間期	当中間期	前 期
中間(当期)純利益	26,661 千円	△ 482,115 千円	△ 785,074 千円
普通株主に帰属しない金額	- 千円	- 千円	- 千円
(うち利益処分による役員賞与金)	(- 千円)	(- 千円)	(- 千円)
普通株式に係る中間(当期)純利益	26,661 千円	△ 482,115 千円	△ 785,074 千円
期中平均株式数	14,629,970株	14,632,970株	14,632,153株

5. 部門別売上高

単位：千円（千円未満切捨て）

部門	当 中 間 期 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成18年9月30日〕		前 中 間 期 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年9月30日〕		前 期 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
ファミリーレストラン フ レ ン ド リ ー	3,432,446	40.3%	3,820,337	45.9%	7,188,564	44.1%
団 樂 れ す と ら ん ぞ ポ ン	3,105,903	36.4	3,934,017	47.3	7,098,905	43.6
和 み 料 理 と 味 わ い の 酒 土 筆 ん ぼ う	935,015	11.0	287,742	3.5	1,023,147	6.3
産 直 鮮 魚 と 寿 司 ・ 炉 端 源 ペ い	758,271	8.9	-	-	439,155	2.7
ダイニング・ビュッフェ い ～ と み ～ と	149,245	1.8	-	-	4,928	0.0
しゃぶしゃぶ・鍋 季節の和膳 竹 ○ 屋	73,662	0.8	44,026	0.5	114,132	0.7
イタリアンレストラン イ ル パ ロ ー ネ	69,517	0.8	177,021	2.1	332,205	2.0
ベーカリーレストラン コ コ ッ ト	-	-	58,350	0.7	90,838	0.6
合 計	8,524,062	100.0	8,321,497	100.0	16,291,876	100.0